

労働力調査地方集計結果

# 大阪の就業状況

令和6年(2024年) 年平均

大阪府総務部統計課

# 目 次

労働力調査の概要	1
令和6年平均の概況	2
1 労働力人口	4
2 就業者数	6
3 雇用形態別雇用者数	8
4 完全失業者数	9
5 非労働力人口	11
6 休業者	12

## 統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

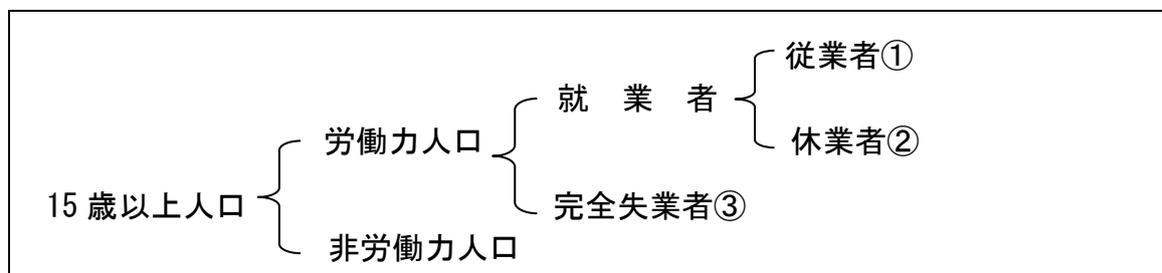
第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業, 年齢階級別 15 歳以上人口

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模, 年齢階級別就業者数

## ＜労働力調査の概要＞

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,900世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づき、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
  - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
  - (2)仕事があればすぐ就くことができる
  - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

### 【利用上の注意】

**全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。**

### ＜推定方法等＞

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した数値です。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果（新基準）となっています（各国勢調査実施年の翌年分の数値については、前年比較を行うため、同局が新基準で遡及集計したものとなっており、各国勢調査実施年の翌年に公表した数値と異なります）。

### ＜その他＞

この報告書の数値は全て原数値です。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

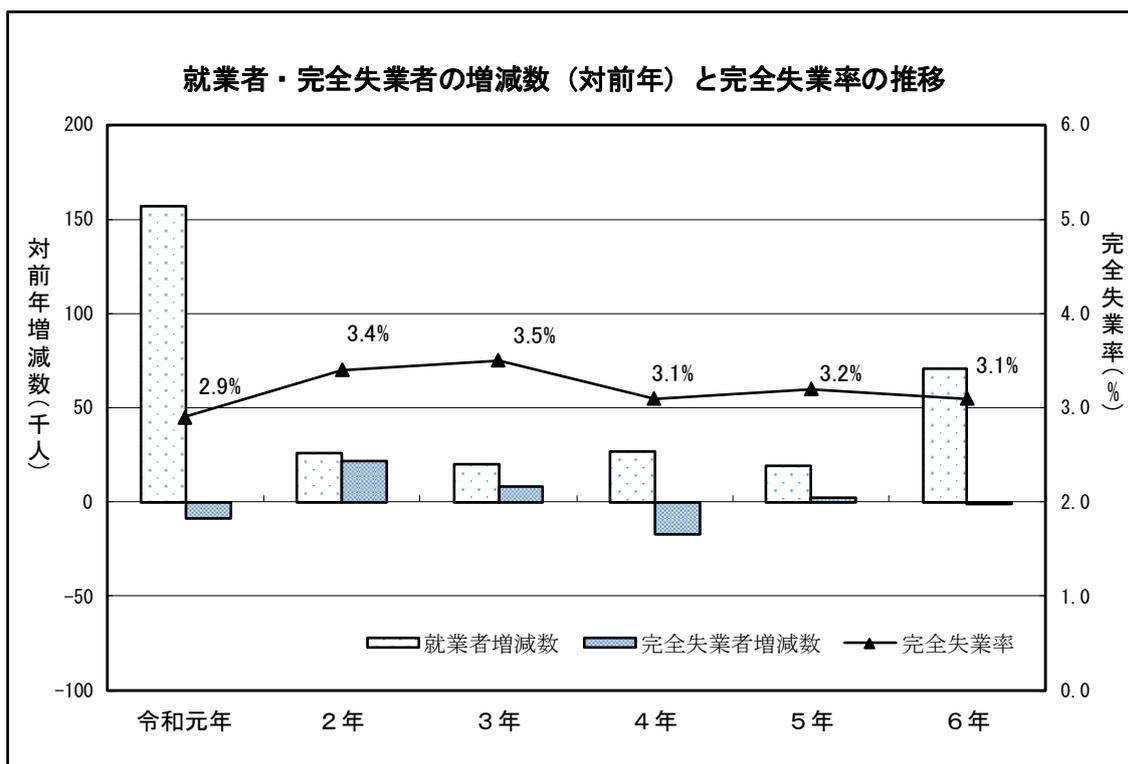
## 大阪府の令和6年平均の概況

**完全失業率** 3.1% …前年に比べ0.1ポイント低下

(労働力人口に占める完全失業者の割合)

**完全失業者数** 15万2千人 …前年に比べ1千人(0.7%)減少

**就業者数** 474万2千人 …前年に比べ7万1千人(1.5%)増加



**休業者数** 14万人 …前年に比べ7千人(5.3%)増加

**労働力人口** 489万4千人 …前年に比べ7万人(1.5%)増加

**非労働力人口** 288万1千人 …前年に比べ6万人(2.0%)減少

雇用形態別雇用者数(役員を除く)

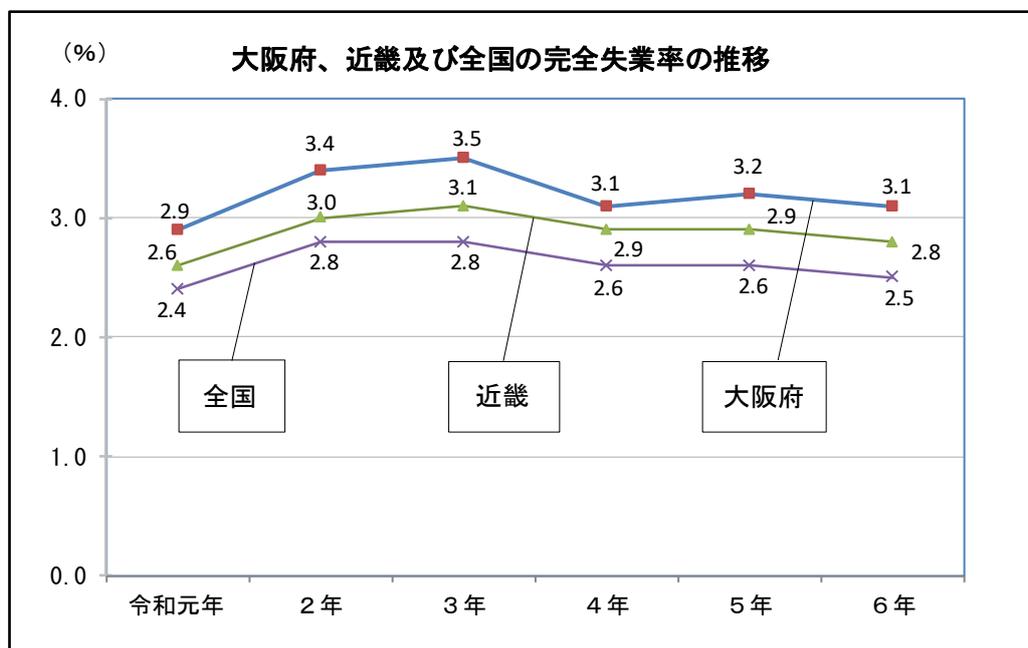
**正規の職員・従業員** 248万8千人…前年に比べ2万5千人(1.0%)増加

**非正規の職員・従業員** 156万5千人…前年に比べ4千人(0.3%)増加

(参考) 大阪府、近畿及び全国の完全失業率の推移

近畿は 2.8%で、前年と比べ 0.1 ポイント低下

全国は 2.5%で、前年と比べ 0.1 ポイント低下



# 1 労働力人口

## (1) 労働力人口の動向

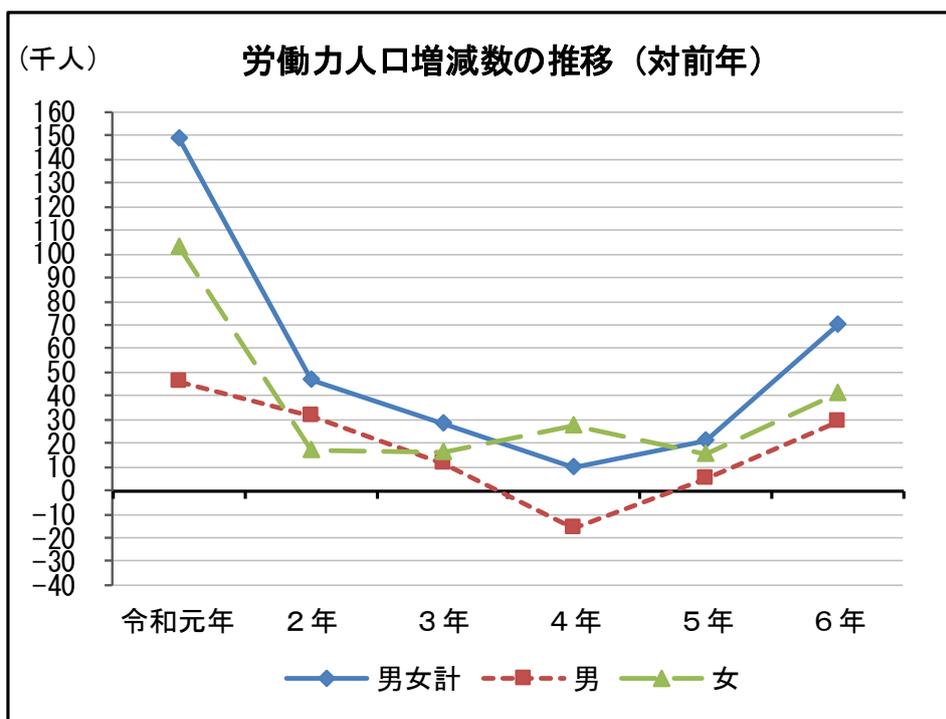
15歳以上人口は778万1千人で、前年に比べ6千人(0.1%)増加した。

このうち、労働力人口は489万4千人で、前年に比べ7万人(1.5%)増加した。男女別にみると、男性は264万1千人、女性は225万3千人で、前年に比べ男性は2万9千人(1.1%)、女性は4万1千人(1.9%)増加した。

15歳以上人口・労働力人口

(単位：千人、%)

区分	令和6年平均		令和5年平均		対前年増減数		対前年増減率	
	15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口	
		労働力人口		労働力人口		労働力人口		労働力人口
男女計	7,781	4,894	7,775	4,824	6	70	0.1	1.5
男	3,686	2,641	3,685	2,612	1	29	0.0	1.1
女	4,095	2,253	4,090	2,212	5	41	0.1	1.9



(2) 労働力人口比率の動向

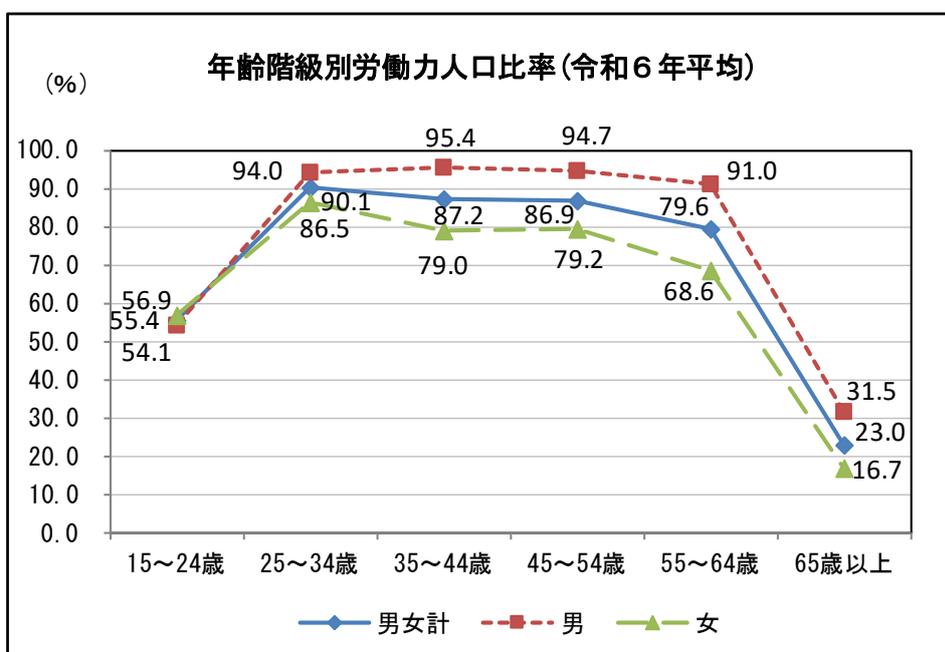
15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合である労働力人口比率は、62.9%で前年に比べ0.9ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は71.6%、女性は55.0%で、前年に比べ男性は0.7ポイント、女性は0.9ポイント上昇した。

労働力人口比率

(単位：%、ポイント)

	令和6年平均	令和5年平均	対前年増減
男女計	62.9	62.0	0.9
男	71.6	70.9	0.7
女	55.0	54.1	0.9



## 2 就業者数

### (1) 就業者数・就業率の動向

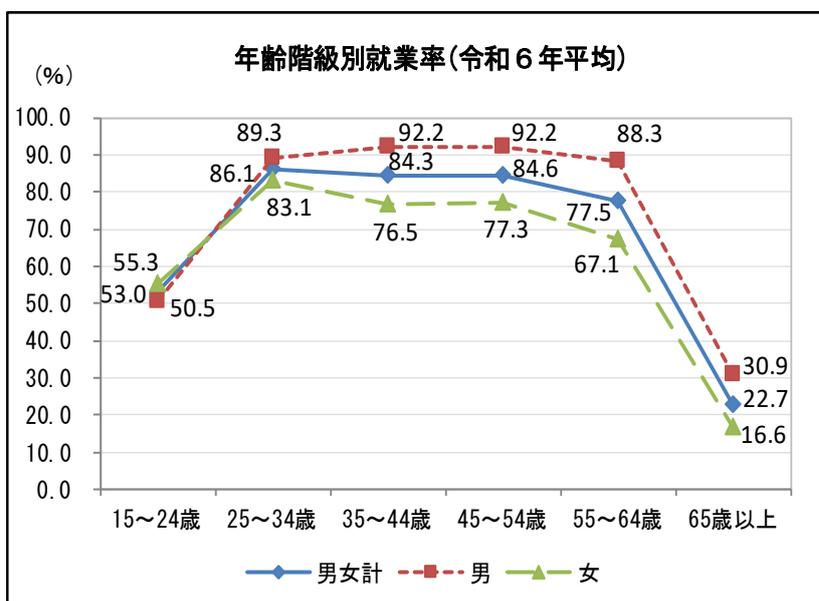
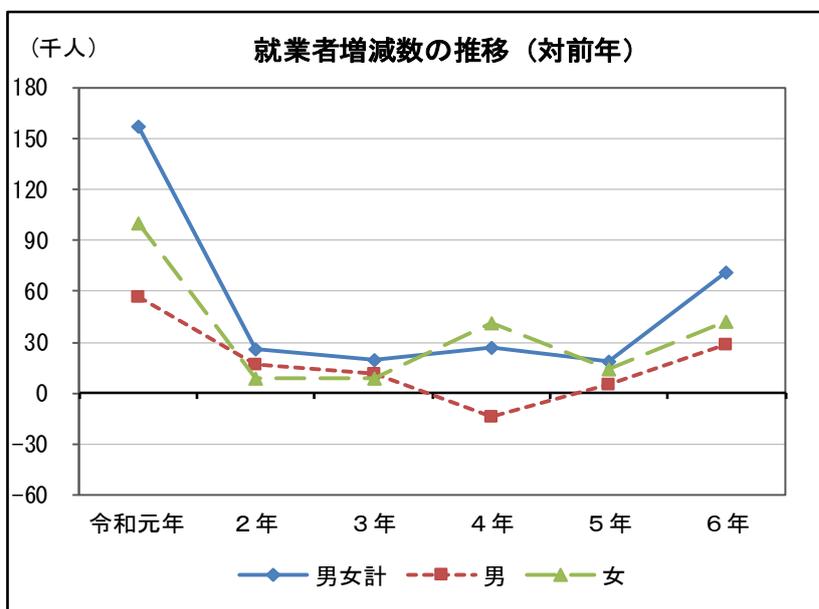
就業者数は474万2千人で、前年に比べ7万1千人（1.5%）増加した。

男女別にみると、男性は255万人、女性は219万2千人で、前年に比べ男性は2万9千人（1.2%）、女性は4万2千人（2.0%）増加した。

就業者数・就業率

（単位：千人、%）

区分	令和6年平均		令和5年平均		対前年増減数	対前年増減率
	就業者数	就業率	就業者数	就業率		
男女計	4,742	60.9	4,671	60.1	71	1.5
男	2,550	69.2	2,521	68.4	29	1.2
女	2,192	53.5	2,150	52.6	42	2.0



## (2) 主な産業別就業者数の動向

就業者数を主な産業別にみると、この3年間で特に「建設業」で減少し、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」等で増加した。

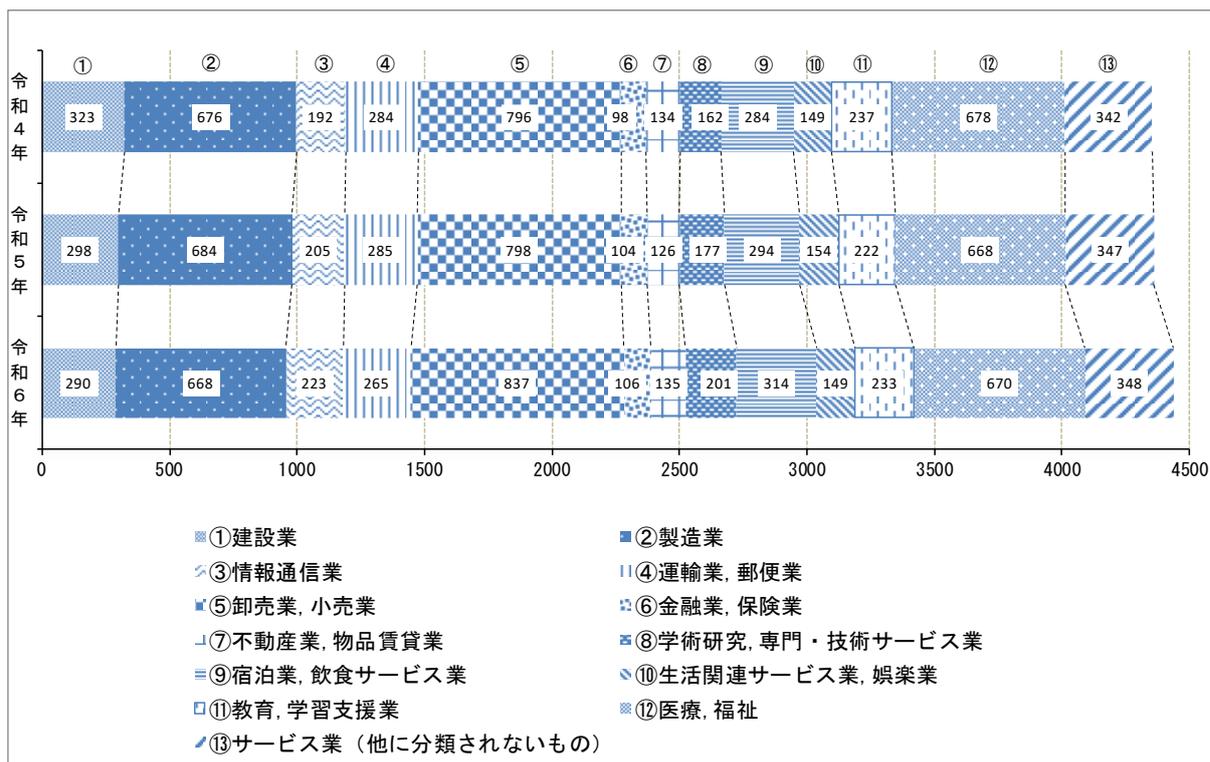
主な産業別就業者数

(単位:千人)

		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
男女計	令和4年	323	676	192	284	796	98	134	162	284	149	237	678	342
	令和5年	298	684	205	285	798	104	126	177	294	154	222	668	347
	令和6年	290	668	223	265	837	106	135	201	314	149	233	670	348
男	令和4年	266	478	142	215	387	36	80	90	111	59	99	174	187
	令和5年	243	483	139	213	387	43	77	106	122	59	91	174	191
	令和6年	233	457	155	206	415	45	76	117	130	61	97	184	190
女	令和4年	57	198	49	69	409	62	54	72	172	89	138	504	155
	令和5年	54	201	65	72	411	61	49	72	172	95	130	494	156
	令和6年	57	211	68	60	422	60	59	84	184	88	136	486	158

主な産業別就業者数（男女計）

(単位:千人)



### 3 雇用形態別雇用者数

正規の職員・従業員は248万8千人で、前年に比べ2万5千人（1.0%）増加し、非正規の職員・従業員は156万5千人で、前年に比べ4千人（0.3%）増加した。

正規の職員・従業員の割合は61.4%で、前年に比べ0.2ポイント上昇し、非正規の職員・従業員の割合は38.6%で、前年に比べ0.2ポイント低下した。

雇用形態別雇用者数

（単位：千人）

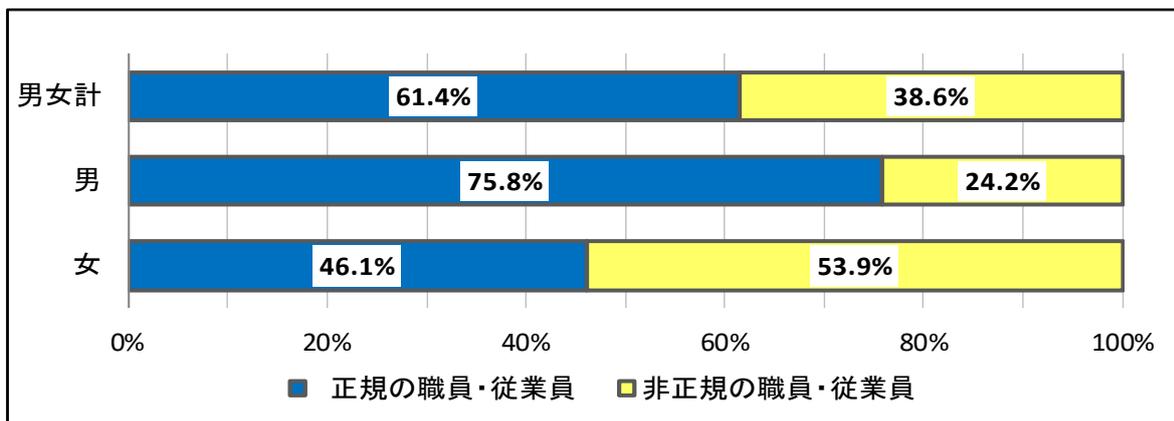
区分	令和6年平均			令和5年平均			対前年増減数		
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト
男女計	2,488	1,565	1,157	2,463	1,561	1,133	25	4	24
男	1,583	505	302	1,591	490	278	△ 8	15	24
女	905	1,060	855	872	1,071	855	33	△ 11	0

雇用形態別雇用者数の割合

（単位：%、ポイント）

区分	令和6年平均		令和5年平均		対前年増減	
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員
男女計	61.4	38.6	61.2	38.8	0.2	△ 0.2
男	75.8	24.2	76.5	23.5	△ 0.7	0.7
女	46.1	53.9	44.9	55.1	1.2	△ 1.2

雇用形態別雇用者数の割合（令和6年平均）



#### 4 完全失業者数

##### (1) 完全失業者数の動向

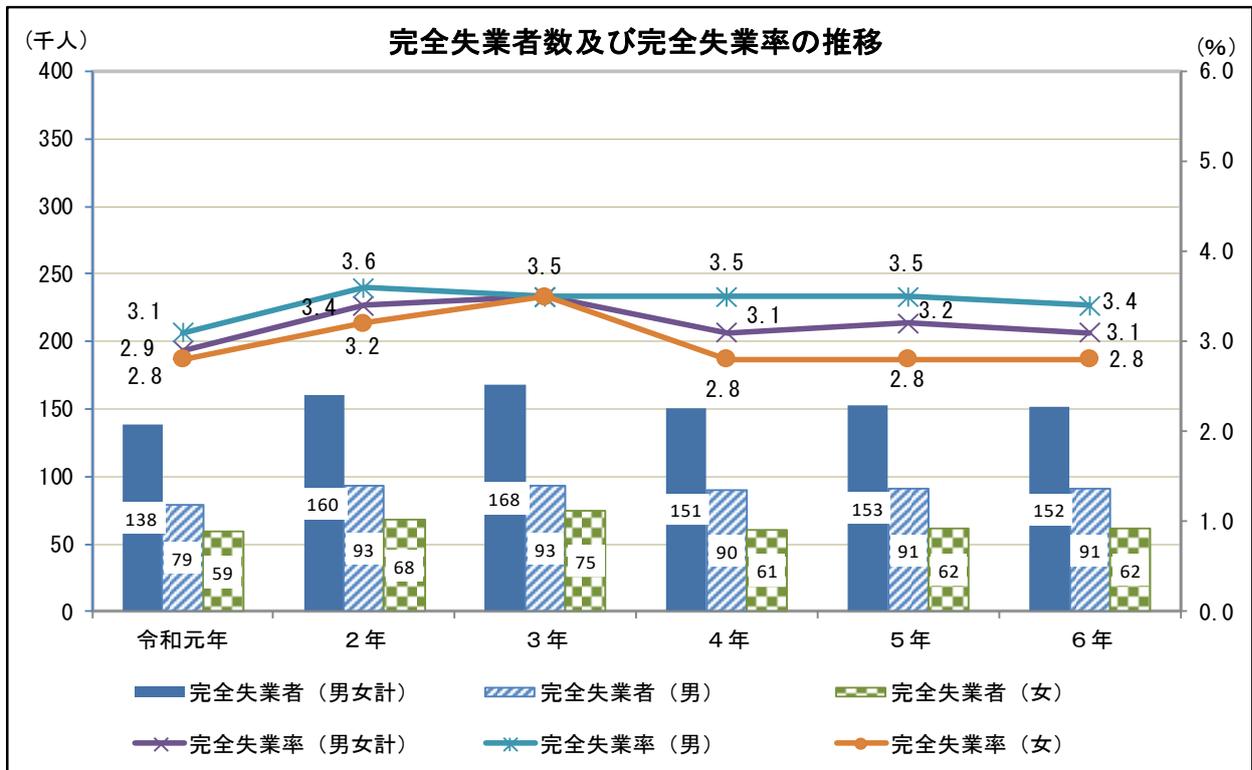
完全失業者数は15万2千人で、前年に比べ1千人(0.7%)減少した。

男女別にみると、男性は9万1千人、女性は6万2千人で、男性、女性ともに前年比同数だった。

##### (2) 完全失業率の動向

完全失業率は3.1%で、前年に比べ0.1ポイント低下した。

男女別にみると、男性は3.4%、女性は2.8%で、前年に比べ男性は0.1ポイント低下、女性は前年比同率だった。



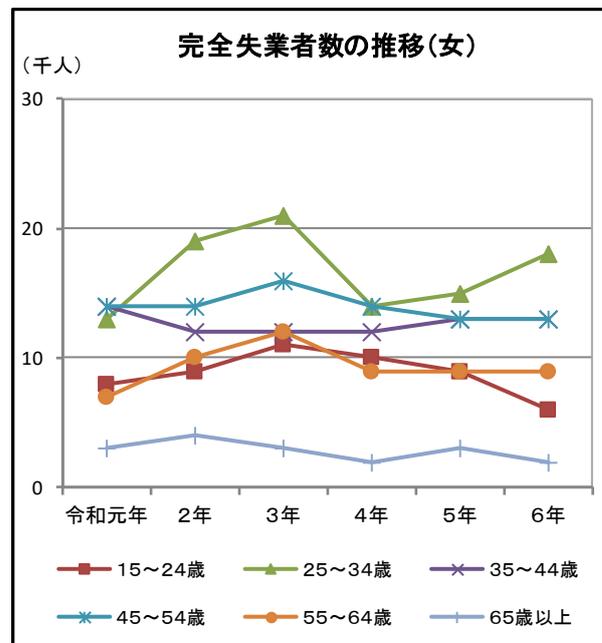
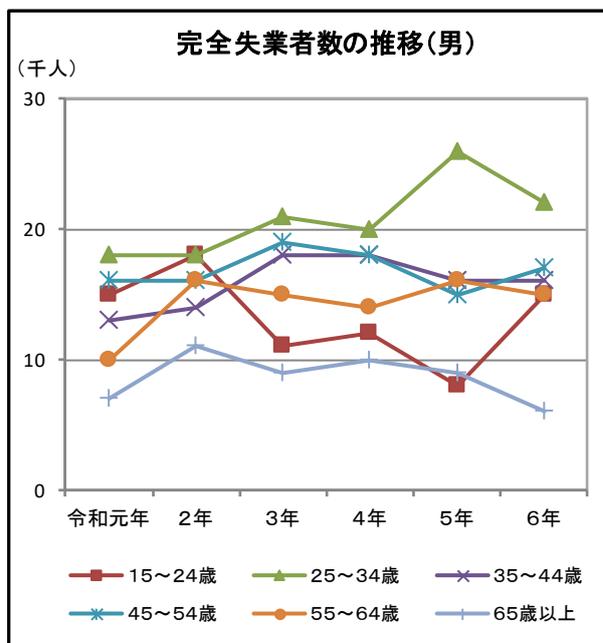
#### 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

(単位：千人、%、ポイント)

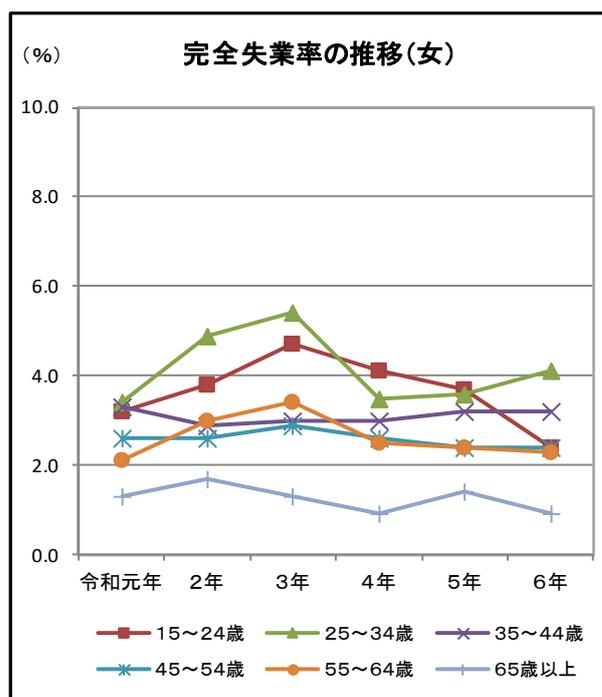
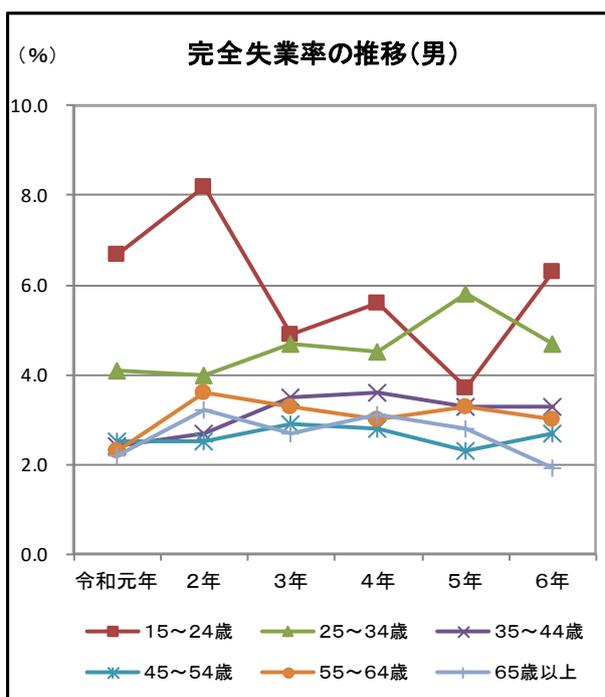
区分	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	数	対前年増減	%	対前年増減	数	対前年増減	%	対前年増減	数	対前年増減	%	対前年増減
総数	152	△1	3.1	△0.1	91	0	3.4	△0.1	62	0	2.8	0.0
15~24歳	22	5	4.6	0.9	15	7	6.3	2.6	6	△3	2.4	△1.3
25~34歳	40	△2	4.4	△0.4	22	△4	4.7	△1.1	18	3	4.1	0.5
35~44歳	29	0	3.3	0.0	16	0	3.3	0.0	13	0	3.2	0.0
45~54歳	30	2	2.6	0.3	17	2	2.7	0.4	13	0	2.4	0.0
55~64歳	24	△2	2.7	△0.3	15	△1	3.0	△0.3	9	0	2.3	△0.1
65歳以上	8	△4	1.4	△0.8	6	△3	1.9	△0.9	2	△1	0.9	△0.5

(3) 男女別・年齢階級別完全失業者数及び完全失業率の動向

完全失業者数を男女別・年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は「15～24歳」及び「45～54歳」で増加し、「25～34歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」で減少した。女性は「25～34歳」で増加し、「15～24歳」及び「65歳以上」で減少した。



完全失業率を男女別・年齢階級別にみると、前年に比べ、男性の「15～24歳」が大きく上昇した。



## 5 非労働力人口

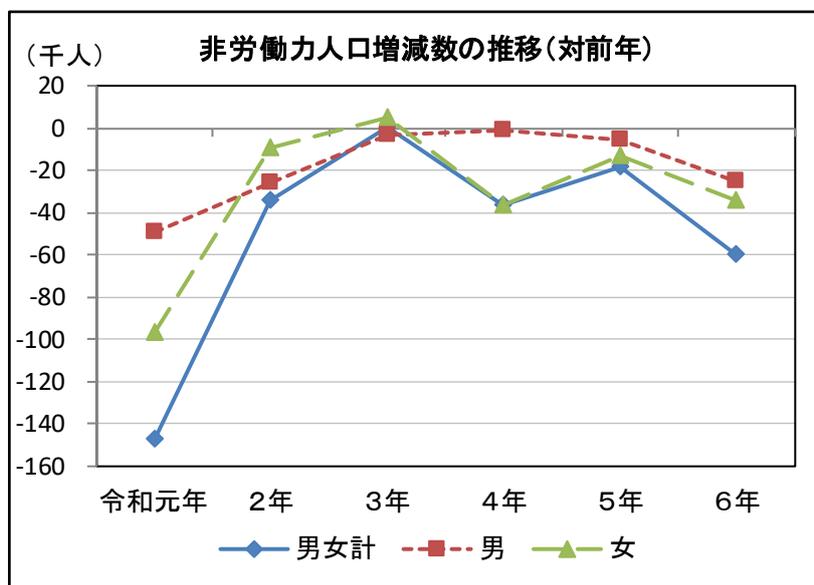
非労働力人口は288万1千人で、前年に比べ6万人（2.0%）減少した。

男女別にみると、男性は104万3千人、女性は183万9千人で、前年に比べ男性は2万5千人（2.3%）、女性は3万4千人（1.8%）減少した。

非労働力人口

（単位：千人、%）

	令和6年平均	令和5年平均	対前年増減数	対前年増減率
男女計	2,881	2,941	△ 60	△ 2.0
男	1,043	1,068	△ 25	△ 2.3
女	1,839	1,873	△ 34	△ 1.8



## 6 休業者

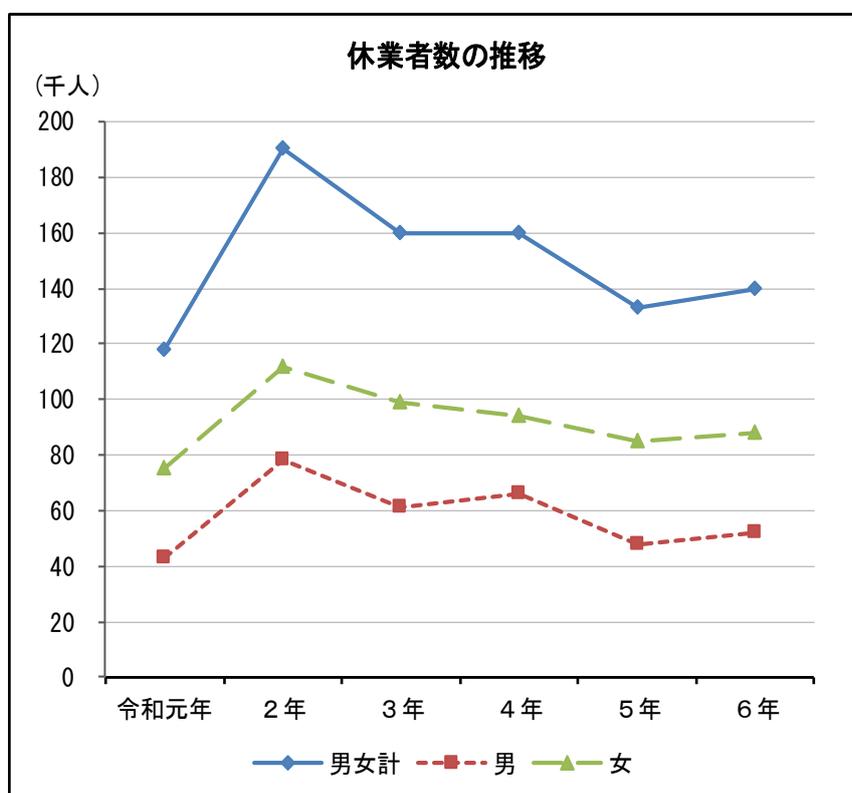
休業者は14万人で、前年に比べ7千人（5.3%）増加した。

男女別にみると、男性は5万2千人、女性は8万8千人で、前年に比べ男性は4千人（8.3%）、女性は3千人（3.5%）増加した。

休業者数

（単位：千人、%）

	令和6年平均	令和5年平均	対前年増減数	対前年増減率
男女計	140	133	7	5.3
男	52	48	4	8.3
女	88	85	3	3.5



(参考表) 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

	完全失業率								
	男女計			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1
平成24年	5.4	5.1	4.3	5.7	5.4	4.6	5.1	4.6	4.0
平成25年	4.8	4.4	4.0	5.2	4.8	4.3	4.3	3.8	3.7
平成26年	4.6	4.1	3.6	5.0	4.4	3.7	3.9	3.7	3.4
平成27年	4.2	3.8	3.4	4.4	4.1	3.6	4.0	3.5	3.1
平成28年	4.0	3.5	3.1	4.5	3.9	3.3	3.4	3.0	2.8
平成29年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.1	3.0	3.1	2.8	2.7
平成30年	3.2	2.8	2.4	3.6	3.1	2.6	2.8	2.5	2.2
令和元年	2.9	2.6	2.4	3.1	2.8	2.5	2.8	2.3	2.2
令和2年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5
令和3年	3.5	3.1	2.8	3.5	3.2	3.1	3.5	2.9	2.5
令和4年	3.1	2.9	2.6	3.5	3.1	2.8	2.8	2.6	2.4
令和5年	3.2	2.9	2.6	3.5	3.2	2.8	2.8	2.5	2.3
令和6年	3.1	2.8	2.5	3.4	3.0	2.7	2.8	2.5	2.4

(注) 近畿: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 全国: 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

## 大阪府の労働力人口等

(単位:千人)

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
15歳以上人口	男女計	7,760	7,772	7,798	7,773	7,775	7,781
	男	3,690	3,693	3,701	3,685	3,685	3,686
	女	4,070	4,078	4,097	4,088	4,090	4,095
労働力人口	男女計	4,718	4,765	4,793	4,803	4,824	4,894
	男	2,581	2,612	2,623	2,607	2,612	2,641
	女	2,137	2,154	2,170	2,197	2,212	2,253
就業者数	男女計	4,579	4,605	4,625	4,652	4,671	4,742
	男	2,502	2,519	2,530	2,516	2,521	2,550
	女	2,077	2,086	2,095	2,136	2,150	2,192
休業者数	男女計	118	190	160	160	133	140
	男	43	78	61	66	48	52
	女	75	112	99	94	85	88
完全失業者	男女計	138	160	168	151	153	152
	男	79	93	93	90	91	91
	女	59	68	75	61	62	62
非労働力人口	男女計	3,028	2,994	2,995	2,959	2,941	2,881
	男	1,103	1,077	1,074	1,073	1,068	1,043
	女	1,926	1,917	1,922	1,886	1,873	1,839

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年平均		大阪府 男女計							表数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7781	870	1001	1012	1348	1130	2420	5361
労働力人口	(2)	4894	482	902	882	1171	900	556	4338
うち 世帯主	(3)	1849	10	204	359	534	452	291	1558
就業者	(4)	4742	461	862	853	1140	876	549	4193
従業者	(5)	4602	448	809	828	1125	861	531	4071
主に仕事	(6)	3812	241	762	729	952	741	387	3425
通学のかたわらに仕事	(7)	208	197	9	1	0	0	0	208
家事などのかたわらに仕事	(8)	582	11	38	98	173	119	143	438
休業者	(9)	140	13	53	25	15	16	18	122
完全失業者	(10)	152	22	40	29	30	24	8	145
うち 世帯主	(11)	23	-	3	5	6	7	3	20
非労働力人口	(12)	2881	386	98	130	177	228	1862	1020
通学	(13)	375	357	13	3	1	0	0	375
家事	(14)	843	8	55	95	130	159	396	447
その他	(15)	1663	21	30	31	46	69	1466	198
就業状態不詳	(16)	6	1	0	1	0	1	2	4
労働力人口比率(%)	(17)	62.9	55.4	90.1	87.2	86.9	79.6	23.0	80.9
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.8	90.9	97.6	97.6	98.0	93.0	32.9	96.2
就業率(%)	(19)	60.9	53.0	86.1	84.3	84.6	77.5	22.7	78.2
完全失業率(%)	(20)	3.1	4.6	4.4	3.3	2.6	2.7	1.4	3.3
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.2	-	1.5	1.4	1.1	1.5	1.0	1.3
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4368	24	419	681	947	815	1483	2885
労働力人口	(23)	2864	21	368	592	831	654	399	2465
うち 就業者	(24)	2831	21	364	585	823	645	394	2437
非労働力人口	(25)	1503	3	51	89	116	161	1083	420
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	339	10	29	56	64	69	112	227
家族従業者	(27)	62	2	5	11	11	13	20	42
雇用者	(28)	4309	445	824	782	1059	790	409	3900
主に仕事	(29)	3494	232	735	672	888	672	295	3199
通学のかたわらに仕事	(30)	204	194	9	1	0	0	0	204
家事などのかたわらに仕事	(31)	490	8	30	85	157	105	104	385
うち 役員を除く雇用者	(32)	4053	444	811	751	987	718	341	3711
正規の職員・従業員	(33)	2488	178	642	553	646	395	74	2413
非正規の職員・従業員	(34)	1565	266	169	198	341	323	267	1298
うち パート・アルバイト	(35)	1157	249	112	146	259	207	185	972
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2619	199	604	566	709	423	117	2502
有期の契約	(37)	1009	124	133	129	199	238	185	823
1年以下	(38)	494	58	53	56	96	124	107	387
1年超	(39)	315	22	47	44	65	84	52	263
期間がわからない	(40)	199	44	33	28	38	30	26	174
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	410	118	72	54	76	54	35	374
従業上の地位不詳	(42)	32	4	4	5	6	5	8	25
(産業)									
農業、林業	(43)	19	1	1	2	4	2	10	9
非農林業	(44)	4723	459	861	852	1137	874	539	4183
漁業	(45)	0	-	-	-	-	0	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	290	14	54	42	80	63	38	252
製造業	(48)	668	34	115	119	193	139	67	601
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	20	2	2	3	6	6	1	19
情報通信業	(50)	223	18	83	40	48	30	4	219
運輸業、郵便業	(51)	265	17	32	48	84	57	27	239
卸売業、小売業	(52)	837	108	147	137	208	155	81	756
金融業、保険業	(53)	106	7	22	19	24	28	7	99
不動産業、物品賃貸業	(54)	135	7	19	22	26	24	37	98
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	201	8	38	46	45	40	24	177
宿泊業、飲食サービス業	(56)	314	116	33	45	55	32	33	281
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	149	23	27	32	28	19	21	129
教育、学習支援業	(58)	233	26	51	48	49	37	21	211
医療、福祉	(59)	670	42	132	136	159	122	79	591
複合サービス事業	(60)	17	1	3	3	5	5	0	16
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	348	21	54	57	74	68	75	273
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	134	6	26	36	32	28	6	128
分類不能の産業	(63)	112	10	20	20	23	20	19	94
非農林業雇用者	(64)	4304	444	824	781	1057	789	409	3895
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	232	12	47	31	64	50	27	205
製造業	(68)	636	34	113	116	187	132	54	582
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	20	2	2	3	6	6	1	19
情報通信業	(70)	207	18	79	37	44	26	3	204
運輸業、郵便業	(71)	250	16	30	45	80	54	24	226
卸売業、小売業	(72)	786	107	145	132	201	143	59	728
金融業、保険業	(73)	104	7	22	19	23	28	6	98
不動産業、物品賃貸業	(74)	123	7	19	22	24	23	29	95
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	157	6	33	37	36	32	13	144
宿泊業、飲食サービス業	(76)	279	115	31	39	49	23	22	258
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	112	22	25	19	22	14	11	101
教育、学習支援業	(78)	218	26	51	45	45	33	17	201
医療、福祉	(79)	646	42	132	131	152	117	73	574
複合サービス事業	(80)	17	1	3	3	5	5	0	16
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	306	19	49	53	68	61	56	250
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	134	6	26	36	32	28	6	128
分類不能の産業	(83)	77	6	15	14	18	15	9	68

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年平均		大阪府 男							表数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
<b>(就業状態)</b>									
15歳以上人口	(1)	3686	438	496	502	665	556	1028	2658
労働力人口	(2)	2641	237	466	479	630	506	324	2317
うち 世帯主	(3)	1627	7	183	323	460	388	266	1361
就業者	(4)	2550	221	443	463	613	491	318	2232
従業者	(5)	2499	215	431	455	606	484	307	2192
主に仕事	(6)	2342	118	419	450	601	479	275	2067
通学のかたわらに仕事	(7)	102	94	7	1	-	-	-	102
家事などのかたわらに仕事	(8)	54	3	5	4	5	5	31	23
休業者	(9)	52	6	12	8	7	7	11	40
完全失業者	(10)	91	15	22	16	17	15	6	85
うち 世帯主	(11)	16	-	0	4	3	5	3	13
非労働力人口	(12)	1043	201	30	23	35	50	704	339
通学	(13)	199	188	9	1	1	-	0	199
家事	(14)	42	2	3	4	5	10	18	24
その他	(15)	802	11	18	17	30	40	686	116
就業状態不詳	(16)	3	1	0	0	0	1	0	2
労働力人口比率(%)	(17)	71.6	54.1	94.0	95.4	94.7	91.0	31.5	87.2
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	75.1	87.5	98.9	99.1	99.1	94.2	34.5	97.5
就業率(%)	(19)	69.2	50.5	89.3	92.2	92.2	88.3	30.9	84.0
完全失業率(%)	(20)	3.4	6.3	4.7	3.3	2.7	3.0	1.9	3.7
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.0	-	-	1.2	0.7	1.3	1.1	1.0
<b>(配偶関係)</b>									
うち有配偶	(22)	2210	9	199	337	466	419	779	1430
労働力人口	(23)	1662	9	195	333	462	395	267	1395
うち 就業者	(24)	1645	9	195	329	459	391	263	1382
非労働力人口	(25)	548	1	3	5	4	23	512	35
<b>(従業上の地位)</b>									
自営業主	(26)	244	7	18	38	48	52	81	163
家族従業者	(27)	10	1	1	4	2	1	1	9
雇用者	(28)	2278	212	421	419	559	435	232	2046
主に仕事	(29)	2101	112	399	408	551	425	206	1895
通学のかたわらに仕事	(30)	100	93	7	1	-	-	-	100
家事などのかたわらに仕事	(31)	36	2	5	3	3	4	19	17
うち 役員を除く雇用者	(32)	2088	211	410	396	506	378	186	1902
正規の職員・従業員	(33)	1583	86	351	359	453	282	51	1531
非正規の職員・従業員	(34)	505	125	60	37	53	96	135	371
うち パート・アルバイト	(35)	302	117	39	19	27	29	71	232
<b>(雇用契約期間)</b>									
無期の契約	(36)	1475	99	314	327	427	252	57	1418
有期の契約	(37)	432	58	60	45	52	105	110	321
1年以下	(38)	197	26	21	12	18	53	67	130
1年超	(39)	144	13	23	20	21	40	28	116
期間がわからない	(40)	90	19	17	12	14	13	15	75
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	173	52	35	24	25	20	17	156
従業上の地位不詳	(42)	19	2	3	3	3	3	4	14
<b>(産業)</b>									
農業、林業	(43)	12	1	0	1	1	2	7	5
非農林業	(44)	2538	220	443	463	612	490	311	2227
漁業	(45)	0	-	-	-	-	0	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	233	10	42	34	63	52	33	200
製造業	(48)	457	21	74	83	133	100	47	410
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	16	2	2	2	4	4	1	15
情報通信業	(50)	155	12	48	31	36	24	3	152
運輸業、郵便業	(51)	206	10	22	34	68	49	22	183
卸売業、小売業	(52)	415	50	76	72	97	79	42	373
金融業、保険業	(53)	45	4	7	7	10	12	5	40
不動産業、物品賃貸業	(54)	76	1	9	13	14	15	24	52
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	117	4	18	24	25	28	18	99
宿泊業、飲食サービス業	(56)	130	51	17	20	19	13	11	119
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	61	11	13	11	10	6	10	51
教育、学習支援業	(58)	97	13	20	22	17	13	12	85
医療、福祉	(59)	184	11	40	46	39	23	26	158
複合サービス事業	(60)	8	-	1	2	3	2	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	190	11	29	29	42	38	42	148
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	90	4	16	25	21	20	4	86
分類不能の産業	(63)	58	4	10	11	10	11	10	47
非農林業雇用者	(64)	2275	211	421	418	559	435	231	2044
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	181	9	36	24	49	40	23	158
製造業	(68)	436	20	72	81	129	95	38	398
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	16	2	2	2	4	4	1	15
情報通信業	(70)	145	12	46	28	33	22	3	142
運輸業、郵便業	(71)	192	9	20	31	65	46	20	172
卸売業、小売業	(72)	386	50	74	68	93	73	29	357
金融業、保険業	(73)	44	4	7	7	10	12	4	40
不動産業、物品賃貸業	(74)	69	1	9	13	13	14	19	50
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	87	3	17	18	19	22	9	78
宿泊業、飲食サービス業	(76)	110	50	15	15	15	8	6	103
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	47	10	12	6	8	4	6	41
教育、学習支援業	(78)	93	13	20	21	16	13	11	83
医療、福祉	(79)	168	11	39	42	35	18	22	145
複合サービス事業	(80)	8	-	1	2	3	2	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	166	10	27	27	37	34	31	135
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	90	4	16	25	21	20	4	86
分類不能の産業	(83)	38	2	7	8	7	8	5	33

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年平均		大阪府 女							表数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4095	432	504	510	683	574	1392	2703
労働力人口	(2)	2253	246	436	403	541	394	233	2020
うち 世帯主	(3)	222	2	21	36	74	64	25	197
就業者	(4)	2192	239	419	390	528	385	231	1961
従業者	(5)	2103	233	378	373	519	377	224	1879
主に仕事	(6)	1470	123	343	279	351	262	112	1358
通学のかたわらに仕事	(7)	106	102	2	0	0	0	0	106
家事などのかたわらに仕事	(8)	528	7	33	94	168	114	112	415
休業者	(9)	88	7	41	17	9	8	6	82
完全失業者	(10)	62	6	18	13	13	9	2	60
うち 世帯主	(11)	7	-	2	1	3	1	-	7
非労働力人口	(12)	1839	186	68	107	142	179	1158	681
通学	(13)	175	169	4	2	0	0	-	175
家事	(14)	802	6	52	91	125	149	378	424
その他	(15)	862	10	12	14	17	30	780	82
就業状態不詳	(16)	3	1	-	0	0	0	1	1
労働力人口比率(%)	(17)	55.0	56.9	86.5	79.0	79.2	68.6	16.7	74.7
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	65.5	66.7	87.5	85.7	91.4	87.7	21.6	88.3
就業率(%)	(19)	53.5	55.3	83.1	76.5	77.3	67.1	16.6	72.5
完全失業率(%)	(20)	2.8	2.4	4.1	3.2	2.4	2.3	0.9	3.0
世帯主完全失業率(%)	(21)	3.2	-	9.5	2.8	4.1	1.6	-	3.6
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2159	14	220	344	480	397	704	1455
労働力人口	(23)	1202	12	173	259	368	258	132	1070
うち 就業者	(24)	1186	12	169	256	364	254	131	1055
非労働力人口	(25)	955	3	47	84	112	138	570	385
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	95	3	11	18	15	17	31	64
家族従業者	(27)	52	1	4	7	10	12	19	33
雇用者	(28)	2031	233	403	363	500	355	178	1853
主に仕事	(29)	1392	120	336	264	337	247	88	1304
通学のかたわらに仕事	(30)	104	101	2	0	0	0	0	104
家事などのかたわらに仕事	(31)	454	6	25	83	154	100	85	369
うち 役員を除く雇用者	(32)	1965	233	400	355	481	340	156	1809
正規の職員・従業員	(33)	905	92	291	193	193	113	23	882
非正規の職員・従業員	(34)	1060	141	109	162	289	227	133	928
うち パート・アルバイト	(35)	855	132	73	127	232	178	114	741
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1144	100	290	240	282	171	61	1083
有期の契約	(37)	577	66	73	84	147	133	75	502
1年以下	(38)	297	32	32	43	78	70	40	256
1年超	(39)	171	9	24	25	44	45	24	147
期間がわからない	(40)	110	25	16	16	24	18	10	99
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	237	66	37	30	51	34	19	218
従業上の地位不詳	(42)	13	2	1	2	3	2	3	10
(産業)									
農業、林業	(43)	7	-	0	1	2	1	3	4
非農林業	(44)	2185	239	418	389	525	385	228	1957
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	57	4	12	8	17	11	5	52
製造業	(48)	211	14	42	37	60	40	20	191
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	4	-	0	1	2	2	-	4
情報通信業	(50)	68	6	35	9	12	5	1	67
運輸業、郵便業	(51)	60	7	10	14	16	8	4	55
卸売業、小売業	(52)	422	58	72	66	111	76	39	383
金融業、保険業	(53)	60	3	15	12	14	15	2	58
不動産業、物品賃貸業	(54)	59	5	10	9	12	10	13	46
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	84	4	20	22	20	12	6	78
宿泊業、飲食サービス業	(56)	184	65	17	25	36	19	22	162
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	88	13	14	20	18	13	11	78
教育、学習支援業	(58)	136	13	31	27	32	23	10	126
医療、福祉	(59)	486	31	92	90	120	100	53	433
複合サービス事業	(60)	8	1	2	1	2	3	0	8
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	158	9	25	28	32	31	32	125
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	44	2	11	12	10	8	2	43
分類不能の産業	(63)	55	6	10	9	13	9	8	46
非農林業雇用者	(64)	2029	233	403	363	498	354	177	1851
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	51	3	11	7	16	9	4	47
製造業	(68)	200	14	40	35	58	37	16	184
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	4	-	0	1	2	2	-	4
情報通信業	(70)	62	6	32	9	11	4	0	62
運輸業、郵便業	(71)	58	7	10	14	16	8	4	54
卸売業、小売業	(72)	400	57	71	64	108	70	30	370
金融業、保険業	(73)	60	3	15	12	14	15	2	58
不動産業、物品賃貸業	(74)	55	5	10	9	11	9	10	45
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	69	3	17	19	17	10	3	66
宿泊業、飲食サービス業	(76)	169	65	16	24	34	16	15	154
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	65	12	13	13	13	10	5	60
教育、学習支援業	(78)	124	12	31	25	29	20	6	118
医療、福祉	(79)	478	31	92	88	118	98	50	428
複合サービス事業	(80)	8	1	2	1	2	3	0	8
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	140	8	22	26	31	27	25	114
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	44	2	11	12	10	8	2	43
分類不能の産業	(83)	39	4	8	6	11	7	4	36

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別従業者数

2024年平均		大阪府 男女計							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4742	461	862	853	1140	876	549	4193
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	89	0	2	10	24	29	24	65
専門的・技術的職業従事者	(3)	954	74	255	210	201	144	70	884
事務従事者	(4)	1064	46	203	220	297	229	70	995
販売従事者	(5)	682	112	135	111	153	107	64	619
サービス職業従事者	(6)	627	140	81	91	120	99	97	531
保安職業従事者	(7)	65	2	10	15	11	11	16	49
農林漁業従事者	(8)	22	1	2	2	4	3	10	12
生産工程従事者	(9)	494	32	77	84	141	98	61	433
輸送・機械運転従事者	(10)	133	3	11	16	42	37	24	109
建設・採掘従事者	(11)	171	10	30	29	44	36	22	148
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	343	30	40	48	83	68	74	269
分類不能の職業	(13)	97	10	17	17	20	16	18	79
(月末1週間の就業時間)									
全産業従業者	(14)	4742	461	862	853	1140	876	549	4193
休業者	(15)	140	13	53	25	15	16	18	122
従業者	(16)	4602	448	809	828	1125	861	531	4071
週1～34時間	(17)	1709	261	199	248	368	301	333	1376
週35～48時間	(18)	2212	153	480	417	565	444	154	2059
週49～59時間	(19)	410	20	80	98	120	70	22	388
週60時間以上	(20)	233	11	45	58	64	39	16	217
週間就業時間不詳	(21)	38	3	6	8	9	7	7	31
平均週間就業時間(時間)	(22)	35.5	27.4	39.2	38.3	37.1	36.3	27.3	36.5
延週間就業時間(千時間)	(23)	161955	12221	31500	31415	41459	31033	14327	147628
非農林業雇用人	(24)	4304	444	824	781	1057	789	409	3895
休業者	(25)	121	11	50	23	14	13	10	111
従業者	(26)	4183	433	773	758	1043	776	399	3784
週1～34時間	(27)	1515	251	185	221	336	273	249	1266
週35～48時間	(28)	2082	151	468	395	537	409	124	1959
週49～59時間	(29)	373	20	77	90	111	61	13	359
週60時間以上	(30)	186	9	39	46	54	29	10	177
週間就業時間不詳	(31)	27	2	4	6	6	5	3	24
平均週間就業時間(時間)	(32)	35.6	27.3	39.3	38.3	37.1	36.1	27.4	36.5
延週間就業時間(千時間)	(33)	147972	11761	30218	28803	38517	27826	10847	137125
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	4304	444	824	781	1057	789	409	3895
1～29人	(35)	1079	83	162	181	280	211	163	916
30～499人	(36)	1466	147	294	266	358	261	140	1326
500人以上	(37)	1411	194	297	249	344	249	79	1331
官公	(38)	287	13	61	75	63	56	17	270
従業者規模不詳	(39)	62	7	10	10	13	11	10	51

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別従業者数

2024年平均		大阪府 男							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2550	221	443	463	613	491	318	2232
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	72	0	2	7	20	25	17	55
専門的・技術的職業従事者	(3)	493	29	121	112	108	77	45	447
事務従事者	(4)	398	17	65	78	106	101	31	367
販売従事者	(5)	400	51	79	72	97	63	38	361
サービス職業従事者	(6)	224	62	36	35	35	22	34	190
保安職業従事者	(7)	60	2	8	14	10	10	16	44
農林漁業従事者	(8)	16	1	1	2	3	2	7	9
生産工程従事者	(9)	354	22	56	65	97	72	42	312
輸送・機械運転従事者	(10)	129	3	11	15	40	36	23	106
建設・採掘従事者	(11)	163	10	28	26	42	35	22	141
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	191	19	28	28	47	38	32	159
分類不能の職業	(13)	51	4	9	10	9	9	10	41
(月末1週間の就業時間)									
全産業従業者	(14)	2550	221	443	463	613	491	318	2232
休業者	(15)	52	6	12	8	7	7	11	40
従業者	(16)	2499	215	431	455	606	484	307	2192
週1～34時間	(17)	605	121	77	67	85	93	162	443
週35～48時間	(18)	1356	75	256	254	360	297	113	1243
週49～59時間	(19)	318	11	59	79	99	56	16	302
週60時間以上	(20)	196	7	36	51	57	33	11	184
週間就業時間不詳	(21)	23	1	3	4	6	5	4	19
平均週間就業時間(時間)	(22)	39.9	28.1	41.6	43.7	43.5	41.5	30.8	41.2
延週間就業時間(千時間)	(23)	98848	6024	17810	19706	26113	19875	9321	89527
非農林業雇用者	(24)	2275	211	421	418	559	435	231	2044
休業者	(25)	40	4	10	7	6	6	6	34
従業者	(26)	2235	206	411	411	553	429	225	2010
週1～34時間	(27)	510	116	73	57	70	81	113	397
週35～48時間	(28)	1261	73	248	238	339	271	93	1169
週49～59時間	(29)	291	10	56	73	92	48	11	280
週60時間以上	(30)	157	6	31	41	48	24	7	150
週間就業時間不詳	(31)	16	1	3	3	4	4	2	14
平均週間就業時間(時間)	(32)	40.1	27.9	41.4	43.6	43.6	41.2	31.7	41.0
延週間就業時間(千時間)	(33)	89000	5723	16905	17815	23937	17527	7092	81907
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2275	211	421	418	559	435	231	2044
1～29人	(35)	554	43	86	88	137	109	91	464
30～499人	(36)	769	62	143	141	194	147	81	688
500人以上	(37)	764	96	155	142	188	140	44	721
官公	(38)	155	6	32	42	34	31	10	145
従業者規模不詳	(39)	32	4	5	5	6	7	6	26

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2024年平均		大阪府 女							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2192	239	419	390	528	385	231	1961
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	17	-	0	3	4	4	6	11
専門的・技術的職業従事者	(3)	461	44	134	97	94	67	25	436
事務従事者	(4)	666	29	138	141	191	128	39	627
販売従事者	(5)	283	62	56	40	56	44	25	257
サービス職業従事者	(6)	403	77	45	56	85	76	62	341
保安職業従事者	(7)	5	0	2	2	2	0	-	5
農林漁業従事者	(8)	6	-	1	0	1	1	3	3
生産工程従事者	(9)	140	10	21	20	44	27	19	121
輸送・機械運転従事者	(10)	4	-	-	0	1	1	1	3
建設・採掘従事者	(11)	8	-	2	3	2	0	0	8
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	152	11	12	20	36	30	42	110
分類不能の職業	(13)	46	6	8	7	11	7	8	38
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2192	239	419	390	528	385	231	1961
休業者	(15)	88	7	41	17	9	8	6	82
従業者	(16)	2103	233	378	373	519	377	224	1879
週1～34時間	(17)	1104	139	122	180	283	208	171	933
週35～48時間	(18)	856	78	223	163	205	146	40	816
週49～59時間	(19)	92	10	21	19	21	15	6	86
週60時間以上	(20)	37	4	9	8	7	6	4	33
週間就業時間不詳	(21)	15	1	2	3	3	2	3	12
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.2	26.8	36.4	31.7	29.8	29.7	22.6	31.1
延週間就業時間(千時間)	(23)	63107	6197	13690	11709	15347	11158	5005	58101
非農林業雇用者	(24)	2029	233	403	363	498	354	177	1851
休業者	(25)	81	7	40	16	8	7	4	77
従業者	(26)	1947	227	363	347	490	347	173	1774
週1～34時間	(27)	1005	135	112	164	265	192	136	869
週35～48時間	(28)	821	78	220	157	198	137	31	790
週49～59時間	(29)	82	10	21	17	20	12	2	80
週60時間以上	(30)	29	3	8	6	5	4	2	26
週間就業時間不詳	(31)	11	1	2	3	3	1	1	10
平均週間就業時間(時間)	(32)	30.4	26.8	36.8	31.9	29.9	29.8	21.8	31.3
延週間就業時間(千時間)	(33)	58973	6038	13313	10988	14580	10299	3755	55218
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2029	233	403	363	498	354	177	1851
1～29人	(35)	525	40	76	92	142	102	72	452
30～499人	(36)	697	84	151	125	164	115	59	638
500人以上	(37)	646	98	142	107	156	108	36	611
官公	(38)	131	8	29	33	29	25	6	125
従業者規模不詳	(39)	29	3	5	5	7	5	4	25

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

# 労働力調査のご回答をお願いします!!



## ◎どんな調査？

就業・不就業の実態を明らかにすることを目的に、統計法に基づき総務省が実施する重要な統計調査です。新聞やテレビなどでよく取り上げられる「就業者数」や「完全失業率」などがわかります。

## ◎調査期間は？

2年です。1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月行います。したがって調査票の記入は計4回お願いすることになります。

みんなの声からはじまる、ニッポンのより良い未来づくり。



## 調査員が伺いましたら、ご回答お願いいたします。

◎調査結果を扱う職員や統計調査員には法律で厳格な守秘義務が課せられています。個人情報や情報が漏れたり、統計以外の目的に使われたりすることは絶対ありません。

大阪府知事発行の顔写真付きの「統計調査員証」を携帯しています。

統計調査員は顔写真付き「統計調査員証」を携帯しています



## よくあるご質問

(問) なぜ、うちが労働力調査の調査対象に当たったのですか。

(答) 労働力調査は、全国の世帯から一部の世帯を無作為に選んで調査にご回答いただくことになっています。無作為に世帯を選ぶことにより、どこのお宅も同じように当たる可能性があります。

(問) なぜ、働いていない高齢者も労働力調査の調査対象になるのですか。

(答) 労働力調査は、働いている人だけでなく、働いていない人も含めた我が国全体の状況を把握することを目的としています。そのため、日本の縮図になるように調査世帯を選定していますので、どなたにも選ばれる可能性があります。

(問) どうして4回も調査するのですか。

(答) 雇用の実態を把握するためには、月々や年間の変化をみることが重要であるため、前月との比較、前年の同じ月との比較を正確に行うことが重要です。このため、労働力調査では1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月と、合計4回記入をお願いしています。

<お問い合わせ>大阪府総務部統計課産業・労働グループ

〒559-8555

大阪市住之江区南港北 1-14-16

大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19階

電話 06(6210)9198

[https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/top\\_portal/index.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/top_portal/index.html)

大阪府／労働力調査

検索